

平成16年度

財 務 諸 表

自 平成16年 4月 1日

至 平成17年 3月31日

(添付書類)

事 業 報 告 書

決 算 報 告 書

監 事 の 意 見

会 計 監 査 人 の 意 見

独立行政法人自動車事故対策機構

貸借対照表
(平成17年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金		2,990,363,164		
たな卸資産		7,953,389		
前払費用		12,296,325		
未収収益		5,057,965		
貸付金	15,448,640,398			
貸倒引当金	△ 2,291,007,656	13,157,632,742		
未収金		32,588,470		
未収業務委託費還付額		411,532,396		
流動資産合計			16,617,424,451	
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建物	7,282,178,872			
減価償却累計額	△ 478,277,118	6,803,901,754		
構築物	275,832,889			
減価償却累計額	△ 35,119,618	240,713,271		
機械装置	2,381,903,622			
減価償却累計額	△ 963,267,037	1,418,636,585		
車両運搬具	85,154,947			
減価償却累計額	△ 22,391,956	62,762,991		
工具器具備品	2,488,205,314			
減価償却累計額	△ 602,184,694	1,886,020,620		
土地		3,549,800,000		
有形固定資産合計			13,961,835,221	
2 無形固定資産				
電話加入権		2,194,880		
その他無形固定資産		14		
無形固定資産合計			2,194,894	
3 投資その他の資産				
投資有価証券		3,614,125,897		
破産債権等	412,386,062			
貸倒引当金	△ 412,386,062	0		
敷金・保証金		380,458,712		
投資その他の資産合計			3,994,584,609	
固定資産合計			17,958,614,724	
資産合計				34,576,039,175

負債の部				
I 流動負債				
運営費交付金債務		2,064,946,367		
短期リース債務		170,444,987		
未払金		198,434,752		
預り金		11,279,020		
預り補助金		52,249,773		
預り施設費		199,143,834		
流動負債合計			2,696,498,733	
II 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金		835,304,415		
資産見返補助金		420,119,600		
資産見返物品受贈額		11,890,219		
資産見返負債合計			1,267,314,234	
長期借入金			17,396,458,341	
長期リース債務			291,632,569	
固定負債合計			18,955,405,144	
負債合計				21,651,903,877
資本の部				
I 資本金				
政府出資金		13,081,869,227		
民間出資金		92,216,055		
資本金合計			13,174,085,282	
II 資本剰余金				
資本剰余金				
資本剰余金		1,254,151,174		
損益外減価償却累計額		△ 1,566,140,631		
資本剰余金合計			△ 311,989,457	
III 利益剰余金				
当期末処分利益				
当期末処分利益		62,039,473		
(うち当期総利益 78,795,182)				
利益剰余金合計			62,039,473	
資本合計				12,924,135,298
負債資本合計				34,576,039,175

損益計算書
(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務経費			
人件費	2,353,521,199		
減価償却費	357,906,833		
諸謝金	61,647,025		
旅費交通費	93,915,189		
消耗品費	219,262,027		
印刷製本費	219,001,209		
通信運搬費	140,699,450		
賃借料	71,313,485		
業務委託費	629,166,344		
雑給	320,056,078		
修繕費	141,731,730		
療護業務委託費	2,068,969,727		
介護料支給費	2,541,814,227		
その他	65,867,252	9,284,871,775	
一般管理費			
人件費	1,172,307,638		
減価償却費	45,988,810		
旅費交通費	25,567,462		
消耗品費	50,375,492		
印刷製本費	23,353,006		
通信運搬費	38,962,675		
賃借料	740,481,923		
業務委託費	139,921,075		
光熱水料	39,409,960		
雑給	20,687,800		
福利厚生費	26,242,976		
消費税等	39,262,500		
その他	43,222,965	2,405,784,282	
財務費用			
支払利息	7,852,906	7,852,906	
経常費用合計			11,698,508,963
経常収益			
運営費交付金収益		7,342,350,589	
業務収益			
貸付利息収入	11,599,958		
運行管理者等指導講習手数料収入	487,566,000		
適性診断手数料収入	1,074,479,500		
業務雑収入	8,738,550	1,582,384,008	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	54,591,831		
資産見返補助金戻入	165,635,088		
資産見返物品受贈額戻入	3,064,781	223,291,700	
介護料支給業務補助金収益		2,541,814,227	
貸倒引当金戻入		49,491,821	
財務収益			
受取利息		31,759,231	
雑益			
その他雑益		9,211,461	
経常収益合計			11,780,303,037
経常利益			81,794,074
臨時損失			
固定資産除却損		2,998,892	2,998,892
当期利益			78,795,182
当期総利益			78,795,182

利益の処分に関する書類

(平成17年8月22日)

(単位：円)

I	当期末処分利益		62,039,473
	当期総利益	78,795,182	
	前期繰越欠損金	16,755,709	
II	利益処分額		
	積立金	<u>62,039,473</u>	<u>62,039,473</u>

注 記 事 項

[重要な会計方針]

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15 ～ 50 年
構築物	10 ～ 30 年
機械装置	4 ～ 7 年
車両運搬具	5 ～ 6 年
工具器具備品	4 ～ 15 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

6. 引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権、貸倒懸念債権については、これまでの返還中債権の回収率を踏まえ、破産債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成17年3月末利回りを参考に1.320%で計算しております。

(2) 政府又は地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成17年3月末利回りを参考に1.320%で計算しております。

8. リース取引の処理方法

(1) リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

[貸借対照表注記]

1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

2,454,176,260 円

なお、複数事業主による厚生年金基金制度に係る退職給付引当金見積額については、上記に含めておりません。給与総額割合により計算した当機構の厚生年金基金制度の年金資産の額は1,668,640,585円であります。

[キャッシュ・フロー計算書注記]

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預金	2,990,363,164 円
資金期末残高	<u>2,990,363,164 円</u>

2. 重要な非資金取引

リース資産の取得	149,145,242 円
----------	---------------

[行政サービス実施コスト計算書注記]

1. 引当外退職給付増加見積額のうち国又は地方公共団体からの出向職員に係るもの

人数	103 名
期間中における純増加額	34,300,500 円

[重要な債務負担行為]

該当する事項はありません。

[重要な後発事象]

該当する事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	1,271,844	16,170,000	0	17,441,844	423,437	308,972	17,018,407	
	構築物	544,398	0	0	544,398	121,999	81,333	422,399	
	機械装置	271,655,091	46,042,500	3,339,447	314,358,144	94,619,118	70,126,255	219,739,026	
	車両運搬具	53,529,646	32,580,128	954,827	85,154,947	22,391,956	15,801,418	62,762,991	
	工具器具備品	1,152,596,527	718,490,920	29,421,441	1,841,666,006	417,543,282	317,577,665	1,424,122,724	
	計	1,479,597,506	813,283,548	33,715,715	2,259,165,339	535,099,792	403,895,643	1,724,065,547	
有形固定資産 (償却費損益外)	建 物	5,479,163,907	1,801,041,470	15,468,349	7,264,737,028	477,853,681	322,704,191	6,786,883,347	
	構築物	210,013,453	65,275,038	0	275,288,491	34,997,619	23,452,097	240,290,872	
	機械装置	2,078,330,605	0	10,785,127	2,067,545,478	868,647,919	583,951,926	1,198,897,559	
	工具器具備品	485,234,598	166,750,185	5,445,475	646,539,308	184,641,412	126,092,390	461,897,896	
	計	8,252,742,563	2,033,066,693	31,698,951	10,254,110,305	1,566,140,631	1,056,200,604	8,687,969,674	
非償却資産	土 地	3,549,800,000	0	0	3,549,800,000	0	0	3,549,800,000	
	建設仮勘定	766,041,527	1,267,025,166	2,033,066,693	0	0	0	0	
	計	4,315,841,527	1,267,025,166	2,033,066,693	3,549,800,000	0	0	3,549,800,000	
有形固定資産 合計	建 物	5,480,435,751	1,817,211,470	15,468,349	7,282,178,872	478,277,118	323,013,163	6,803,901,754	
	構築物	210,557,851	65,275,038	0	275,832,889	35,119,618	23,533,430	240,713,271	
	機械装置	2,349,985,696	46,042,500	14,124,574	2,381,903,622	963,267,037	654,078,181	1,418,636,585	
	車両運搬具	53,529,646	32,580,128	954,827	85,154,947	22,391,956	15,801,418	62,762,991	
	工具器具備品	1,637,831,125	885,241,105	34,866,916	2,488,205,314	602,184,694	443,670,055	1,886,020,620	
	土 地	3,549,800,000	0	0	3,549,800,000	0	0	3,549,800,000	
	建設仮勘定	766,041,527	1,267,025,166	2,033,066,693	0	0	0	0	
	計	14,048,181,596	4,113,375,407	2,098,481,359	16,063,075,644	2,101,240,423	1,460,096,247	13,961,835,221	
無形固定資産	電話加入権	2,194,880	0	0	2,194,880	0	0	2,194,880	
	その他無形固定資産	14	0	0	14	0	0	14	
	計	2,194,894	0	0	2,194,894	0	0	2,194,894	
投資その他の 資産	投資有価証券	0	3,614,125,897	0	3,614,125,897	0	0	3,614,125,897	
	破産債権等	412,643,032	23,720,340	23,977,310	412,386,062	0	0	412,386,062	
	貸倒引当金	△ 412,643,032	△ 23,720,340	△ 23,977,310	△ 412,386,062	0	0	△ 412,386,062	
	敷金・保証金	386,911,502	10,162,980	16,615,770	380,458,712	0	0	380,458,712	
	計	386,911,502	3,624,288,877	16,615,770	3,994,584,609	0	0	3,994,584,609	

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	振出・振替	その他		
郵便切手	20,489,941	29,124,560	0	41,981,112	0	7,633,389	
収入印紙	640,810	363,800	0	684,610	0	320,000	
計	21,130,751	29,488,360	0	42,665,722	0	7,953,389	

注) 最終仕入原価法により期末在庫を評価しております。

(3) 有価証券の明細

①流動資産として計上された有価証券
該当する事項はありません。

②投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
利付国債(第230回)	679,775,600	680,000,000	679,806,260	-		
利付国債(第241回)	877,993,600	880,000,000	878,218,854	-		
利付国債(第256回)	926,056,800	930,000,000	926,442,292	-		
政府保証債 第129回預金保険機構債券	999,850,000	1,000,000,000	999,859,041	-		
貸借対照表 計上合計額				3,614,125,897		

(4) 長期借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増額	当期減少	期末残高	平均利率(%)	償還期限	摘 要
政府借入金	17,396,458,341	0	0	17,396,458,341	0	平成20年3月20日 ~ 平成40年3月20日	

(5) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
交通遺児等貸付金	16,643,744,488	△ 782,718,028	15,861,026,460	2,767,837,249	△ 64,443,531	2,703,393,718	
一般債権	12,303,573,460	△ 1,042,201,279	11,261,372,181	61,517,867	6,050,366	67,568,233	※
貸倒懸念債権	3,927,527,996	259,740,221	4,187,268,217	2,293,676,350	△ 70,236,927	2,223,439,423	※
破産債権等	412,643,032	△ 256,970	412,386,062	412,643,032	△ 256,970	412,386,062	※
計	16,643,744,488	△ 782,718,028	15,861,026,460	2,767,837,249	△ 64,443,531	2,703,393,718	

※一般債権、貸倒懸念債権については、これまでの返還中債権の回収率を踏まえ、破産債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(6) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	13,081,869,227	0	0	13,081,869,227	
	民間出資金	92,216,055	0	0	92,216,055	
	計	13,174,085,282	0	0	13,174,085,282	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	0	1,279,701,914	0	1,279,701,914	※
	運営費交付金	152,880	10,162,980	0	10,315,860	
	損益外除売却差額	△ 4,167,649	△ 31,698,951	0	△ 35,866,600	
	計	△ 4,014,769	1,258,165,943	0	1,254,151,174	
	損益外減価償却累計額	△ 523,860,887	△ 1,056,200,604	△ 13,920,860	△ 1,566,140,631	
	差引計	△ 527,875,656	201,965,339	△ 13,920,860	△ 311,989,457	

※千葉療護センター増床工事完成

(7) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

①運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成15年度	896,335,242	0	21,218,776	0	0	21,218,776	875,116,466
平成16年度	0	9,170,308,000	7,321,131,813	649,183,306	10,162,980	7,980,478,099	1,189,829,901
計	896,335,242	9,170,308,000	7,342,350,589	649,183,306	10,162,980	8,001,696,875	2,064,946,367

②運営費交付金収益

(単位：円)

交付年度	平成15年度	平成16年度	合計
運営費交付金	21,218,776	7,321,131,813	7,342,350,589

(8) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

①施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
千葉療護センター増床工事費	1,083,111,000	0	1,083,111,000	0	
千葉療護センター増床工事附帯事務費	183,914,166	0	183,914,166	0	
計	1,267,025,166	0	1,267,025,166	0	

②補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
平成16年度介護料支給業務費	2,541,814,227	0	0	0	0	2,541,814,227	

(9) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	91,814	6	1,327	1
職 員	2,851,314	338	164,791	34
計	2,943,128	344	166,118	35

注1) 支給人員数は、平均人員数によっております。

注2) 役員報酬基準の概要

理 事 長 1,010 千円
理 事 835 千円
監 事 755 千円

を月額として支給しております。その他諸手当については、独立行政法人自動車事故対策機構役員報酬規程に基づき支給しております。

注3) 職員給与基準の概要

職員の給与は、俸給及び諸手当としております。

俸給及び諸手当は、独立行政法人自動車事故対策機構職員給与規程に基づき支給しております。

注4) 報酬又は給与の支給額には、法定福利費及び福利厚生費を除いております。

(10) セグメント情報の開示

(単位：円)

	貸付業務	療護業務	一般業務	計	法人共通	合計
事業費用	933,832,159	2,408,500,992	6,761,671,697	10,104,004,848	1,594,504,115	11,698,508,963
内 訳						
業務費	800,143,139	2,396,520,068	6,088,208,568	9,284,871,775	0	9,284,871,775
一般管理費	133,501,797	11,980,924	665,797,446	811,280,167	1,594,504,115	2,405,784,282
その他	187,223	0	7,665,683	7,852,906	0	7,852,906
事業収益	1,026,583,613	2,410,060,056	6,760,599,152	10,197,242,821	1,583,060,216	11,780,303,037
内 訳						
事業収入	11,599,958	0	1,570,784,050	1,582,384,008	0	1,582,384,008
運営費交付金	932,740,933	2,304,102,078	2,577,019,109	5,813,862,120	1,528,488,469	7,342,350,589
国庫補助金	0	0	2,541,814,227	2,541,814,227	0	2,541,814,227
その他	82,242,722	105,957,978	70,981,766	259,182,466	54,571,747	313,754,213
事業損益	92,751,454	1,559,064	△ 1,072,545	93,237,973	△ 11,443,899	81,794,074
総資産	17,539,977,312	14,711,689,883	884,942,742	33,136,609,937	1,439,429,238	34,576,039,175
内 訳						
流動資産	13,903,724,513	1,831,611,247	32,588,470	15,767,924,230	849,500,221	16,617,424,451
固定資産	3,636,252,799	12,880,078,636	852,354,272	17,368,685,707	589,929,017	17,958,614,724

1. 事業区分の方法

独立行政法人自動車事故対策機構に関する省令第17条により区分しております。

2. 各区分の事業内容

貸付業務：独立行政法人自動車事故対策機構法第13条第5号及び第6号に基づく交通遺児等に対する貸付業務

療護業務：同法第13条第3号に基づく後遺障害者の治療及び養護のための施設の設置及び運営業務

一般業務：同法第13条第1号、第2号、第4号、第7号及び第8号に基づく運行管理者等の指導講習業務、運転者の適性診断業務、介護料支給業務、自動車アセスメント情報提供業務

3. 事業費用のうち、法人共通に含めた配賦不能事業費用は、1,594,504,115円であり、管理部門に係る費用であります。

4. 総資産のうち、法人共通に含めた資産は、1,439,429,238円であり、管理部門に係る資産であります。

5. 各区分の損益外減価償却相当額及び引当外退職給付増加見積額

(単位：円)

区 分	損益外減価償却相当額	引当外退職給付増加見積額
貸付業務	0	11,508,868
療護業務	1,055,425,242	1,032,847
一般業務	0	57,396,792
法人共通	775,362	30,100,118
計	1,056,200,604	100,038,625